省エネルギー小委員会(第13回)提出資料

平成27年5月25日九州地方知事会(福岡県)

権限移譲に伴う主な論点

1 省エネ法の執行の実施主体や国の関与等の在り方

(1)基本的な考え

① 背景

国民生活や経済活動の基盤であるエネルギーの安定供給を確保するためには、エネルギーの効率的利用を進めるとともに、エネルギー源の多様化・分散化を図るなど、需給両面の取組みが重要であり、そのために地域が果たす役割が大きくなっている。

② 実施主体や国の関与の在り方

エネルギー政策については、一般に国内外を含めた総合的な調整が必要な施策は国が担い、地方公共団体は、国の役割や方針を踏まえ、地域の特性に応じたきめ細やかな施策の展開を図ることが有効。

③ 今回求める権限移譲

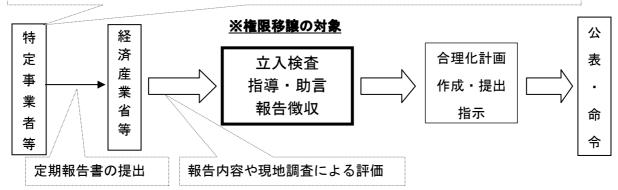
現状では、エネルギー多消費の事業所等の実態を国しか把握できず、地域に おいては指導等の権限もないため、省エネルギーに関する取組みが限定的。

このため、特定事業者、連鎖化事業者、指定工場等、特定荷主及び特定輸送 事業者への「指導・助言」「報告徴収」「立入検査」について並行権限での移譲 を求める。

※ 権限行使に当たっては、事業所等の定期報告書などの必要な情報を国から提供していただくことが必要

【省エネ法に基づく事業所等に対する措置】

九州経済産業局管内(H26.3 末) 特定事業者 946、連鎖化事業者 10、指定工場等 1215、特定荷主 37 九州運輸局管内(H26 年度) 特定輸送事業者 54



(2)移譲により期待される効果

権限行使の基本となる「エネルギー使用状況届出書」、「定期報告」及び「現地調査」等によって、エネルギー多消費の事業所等の実態が把握できれば、省エネルギーに関する意識向上や情報発信など、既存の取組みに活用できる。

【例】

国の取組み

[情報ソース]

出典: 当委員会(第7回)配布資料 **[国の分析]** 「産業部門の省エネルギーについて」

〇定期報告書····エネルギー消費原単位の改善ができなかった理由として 最も多く挙げられている「空調負荷の増加」

〇現地調査等・・・・オフィスビル等に関する基準を適用する管理標準の設定が 他の項目と比べて低い「業務用機器」・「事務用機器」等



県内の事業所等に特化した分析を行い、 詳細に課題やその解決策を掘り下げ、 県の取組みに反映させていく

県の取組み

○省エネルギー相談事業

企業から省エネルギーに関する相談を受け、必要に応じて専門家派遣による現地相談を実施

〇エコ事業所応援事業

電気や自動車燃料の使用量削減など地球にやさしい活動に取り組むことを宣言する事業所を募り、登録事業所(H27.3 現在、約3,100 の事業所が参加)に対して、入札参加資格審査での加点やエコアクション 21 の認証取得を支援

〇省エネルギー人材育成事業

使用設備の基本構造や運用面の改善、省エネルギー設備の導入によるエネルギーコストの削減効果について、必要な知識を習得する講座を実施

(3) 移譲によるデメリットの懸念とその対応

① **手挙げ方式** ※全国-律移譲を基本としつつ、その突破口と位置付け 都道府県間で異なる仕組みが事業者に混乱を生じさせたり、執行上、非効率 とならないよう国と連携を密にし、その対策を講じることが必要。

② 二重行政の懸念

どういった場合に並行権限を行使していくのかなど、国と都道府県の役割を 明確にしていくことが必要。

2 実施主体が、一の都道府県の区域内のみにある事業所等に対する法執行とそれ以 外での法執行に分けられた場合のメリット、デメリット



(1) メリット

国と都道府県の役割の明確化が図られるとともに、都道府県にとっては域外権限行使の煩雑さは解消。

(2) デメリットの懸念とその対応

① 県内の事業所等の状況を網羅して把握できない

国と連携し、域内の事業所等の情報提供が必要(ケース2、3も含む)。

② 権限主体の変更

ケースに応じて、窓口となる権限主体が変更されることを、事業者に周知を図る。

③ 都道府県間での執行の差

国と連携を密にし、国の管理基準を踏まえて事業者へ指導等を行う。

3 都道府県の実施体制

都道府県が行うこととなる事務の性質や業務量を踏まえて、適切な実施体制について検討していく。

4 地域固有の政策と省エネ法上の権限の活用

例えば、省エネ法に基づいて収集した事業者情報は、同法の目的の範囲内であれば、地域の温暖化対策など地域固有の政策に活用できる。